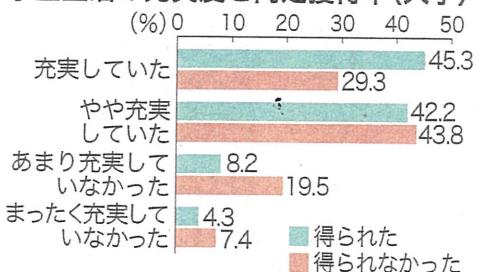


# 学生、就活熱心→職場に定着

学生生活の充実度と内定獲得率(大学)



充実した学生生活を送った人ほど内定率や定着率が高くなる。沖縄振興開発金融公庫が実施した調査で働く若者の姿が浮き彫りになつた。調査を主導した沖縄国際大経済学部の名嘉座元教授によると、学生時代に企業研究など就職活動を熱心に行つた人ほど、就職後も定着率が高く、満足度も高い。その結果、「学生時代は『充実してい

## 仕事の満足度も高く

た」と振り返る」という。

沖縄公庫は22日、県内の若年層の雇用問題に対するアンケート調査結果をまとめた。

アンケートで学校生

活での充実度を聞いたところ「充実していた」と回答

した人の87・5%が卒業ま

でに内定を得て、40・1%

が卒業後の就職先で現在も

働いているとした。

一方で、「充実していない」と回答

した人は卒業までに内定し

たのが12・5%で、就職し

たうち現在も最初の就職先

にいると答えた人は24・4%

と「充実した」人の6割

にとどまつた。

名嘉座教授は「高校、大

学時代をいかに充実して過

ごすのか」ということと、在

学中の職業意識の形成がい

かに重要な意味になつた。

その意味でも学校教育での

キャリア教育の重要性は極

めて高い」と指摘した。そ

の上で、若年層の定着率の向上や雇用促進に向けて、教育機関と企業が一体となつた人材育成やアルバイト

とインターンシップを組み合わせた造語「バイターン」の積極的な導入などを提言した。

若年層の離職率の高さは就業意識の問題だけではなく、低賃金で休暇制度が整

わない企業側にも責任はある。

沖縄労働局によると、

県内企業の育児休業規定の

整備率は全国平均より低

く、定期監督違反率は全国

平均より高い。1人当たり

の労働時間も全国平均を上

回つている。名嘉座教授は

「企業側も定着率を上げる

ため、『ワーカライフバラ

ンス』の推進など企業努力

をしなければならない」と指摘した。

調査は9月30日から10月5日かけて、県内在住の20～39歳の男女を対象にインターネットを通じて実施。350人から回答を得

平成28年12月23日

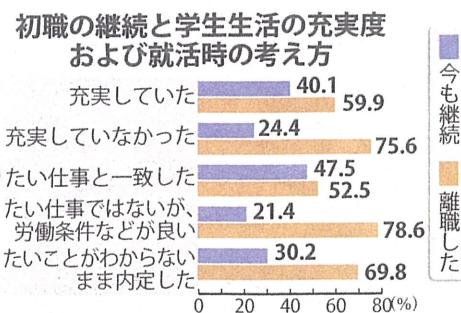
提供：琉球新報社

無断での転用・複写等を禁じます

# 就活充実 職場に定着

## 沖縄公庫調査 離職率も低く

学生生活の充実度が高い人、意識を持つて就職活動に取り組んだ人ほど離職の意向が低いとする傾向が、沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）が22日発表した若年雇用問題に関する調査結果で浮き彫りになった。調査を主導した沖縄国際大学の名嘉座元一教授は「学生時代の就業意識の低さが離職率に影響している」と分析、企業と連携したキャリア教育の重要性を述べた。



最初の就職先で勤務し続けているかどうかを学生生活での充実度と就活時の選定基準で尋ねたところ、「充実していた」と回答した人の40・1%、「自分のやりたい仕事との一致」を判断基準にした人の47・5%が現在も働いていたとした。

一方、「充実していない」と答えた人の75・6%、「やりたいことは分からぬ」状態で内定した人の69・8%が離職していた。

## 学生時代の意識重要

一方、条件にかかわらず若者の過半数が離職している現状も明らかになった。名嘉座教授は、労働環境や人材育成など実際に企業で働くないと伝わらない要因が大きいと指摘。教育機関と受け入れ先企業が連携し、アルバイトしながら職場の課題解決を講義で模索する有給職業体験プログラム（バイトーン）で就業意識を養い、企業研究など就活に向き合う環境づくりを提案した。

調査は県内在住の20～39歳の男女を対象にインターネットを通じて実施。有効回答数は350人だった。